



発行所 全大阪消費者団体連絡会  
 〒540-0026 大阪市中央区内本町2丁目1番19-430  
 TEL.06-6941-3745 FAX.06-6941-5699  
 https://hb8.seikyone.jp/home/o-shoudanren/  
 発行人 全大阪消費者団体連絡会  
 印刷 株式会社 耕文社  
 個人購読料 年間5,000円(送料込み・消費税別)  
 購読料送金先(口座名:全大阪消費者団体連絡会)  
 郵便振替口座 00900-9-8320  
 三井住友銀行天満橋支店 普通預金口座 0969062  
 近畿労働金庫大阪中央支店 普通預金口座 1161622

# “科学”の警告に応え、次世代に責任を負う計画を

## COP26で問われる各国の対応

IPCC(気候変動に関する政府間パネル)第5次評価報告書を受けたパリ協定(2015年)は、「世界の平均気温の上昇を2℃より十分下回るものに抑えること、1.5℃に抑える努力を継続すること等を目的とし、この目的を達成するよう、世界の排出のピークをできる限り早くするものとし、人為的な温室効果ガスの排出と吸収源による除去の均衡を今世紀後半に達成するために、最新の科学に従って早期の削減を目指す」とされている。

8月9日、IPCC第6次評価報告書第1作業部会報告書(自然科学的根拠)が公表された。その概要は本誌4~7頁で紹介しているが、同報告書は、気候変動に対する世界の取組みをさらに急がなければならないことを示している。

今年11月、イギリス・グラスゴーで開催予定の国連気候変動枠組条約締約国会議(COP26)では、同報告書に基づいた各国の対応が問われることになる。

### “科学”の警告を受止めた計画を

国のエネルギー基本計画は概ね3年に一度改訂される。第6次計画案は、気候変動問題への対応と日本のエネルギー需給構造の抱える課題の克服を踏まえて策定し、「2050年カーボンニュートラルに向けた長期展望と、それを踏まえた2030年に向けた政策対応により構成」としている。

第6次計画案策定の審議が行われている中、菅首相は、2020年10月、「2050年カーボンニュートラル」をめざすことを宣言し、2021年4月には、2030年度の新たな温室効果ガス削減目標として、2013年度比46%削減をめざし、さらに50%の高みに向けて挑戦を続ける」と表明した。

8月4日、第6次計画の素案が公表された。表1

表1 2030年のエネルギー需給見通し

		現行目標	2030年目標
省エネ		5030万kl	約6200万kl
電源構成	再エネ	22~24%	36~38%
	水素・アンモニア	0%	1%
	原子力	20~22%	20~22%
	LNG	27%	20%
	石炭	26%	19%
	石油等	3%	2%

は、素案に示された2030年のエネルギー需給見通し(目標数値は暫定値)である。しかし、素案の前提はIPCC第5次評価報告書である。第6次計画は最新の“科学”に耳を傾ける必要がある。

### 第6次計画案へ多くの意見提出を

今後、第6次計画案が公表され、パブリックコメントが募集される予定である。第6次計画案をめぐる主要な論点は以下のとおり。

- ① 第6次計画案が、IPCC第6次評価報告書第1作業部会報告書の警告に応えた内容になっているかどうか。
- ② 表1に示された、省エネの規模が適切かどうか。
- ③ 表1に示された、電源構成は適切かどうか。とりわけ、再エネ・原子力・石炭火力の構成から導かれる(エネルギー)社会像の是非。

2030年を決定付ける重要な第6次計画となる。次世代に責任を負う意見の提出が期待されている。

主な内容	第6次エネルギー基本計画案へ意見を……………1
	コロナ禍で起こっていること⑩……………2~3
	IPCC第6次報告書第1作業部会報告書……………4~7
	改正特商法に係るシンポジウム……………8~9
	第63回自治体学校第2分科会レポート……………10~11
	ニュースピックアップ……………12